|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日　 裾　野　市　長　　殿 　 　　　　　　申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　(注２)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　(　　　　) | (　　　　) | (　　　　) |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名、カッコ内は細分類番号）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　1　　　　　　　　減少率　　　　 　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　 　　 　　　　　　　円（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　 　　　　　　　円 (注３） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 裾産観第　　　　　　号令和　　年　　月　　日申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで裾 野 市 長 　村　田　　悠 |

添付資料（５号－イ－①関係）

１　事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可能。営んでいる業種は全て記載すること。

２　最近３か月売上高の減少

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当年度売上高 | 　　月（実績） | 　　月（実績） | 　　月（実績） | 実績見込合計 |
| ①円 | ②円 | ③円 | ④：①+②+③円 |
| 前年度売上高 | 　　月（実績） | 　　月（実績） | 　　月（実績） | 前年実績合計 |
| ⑤円 | ⑥円 | ⑦円 | ⑧：⑤+⑥+⑦円 |
| 減少率 | 減少率は小数点以下第2位を切り捨て | (⑧-④)/⑧×100％ |

３　その他　（注意：裾野市内に事業拠点がない場合は裾野市で認定できない場合があります）

裾野市内事務所または店舗の所在地

　　□申請書（申請者住所）に同じ　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

個人事業主の場合は店舗名または屋号　　…　法人の場合記載不要

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 上記の内容について、事実に相違ありません。令和　　年　　月　　日住　　所氏　　名（名称及び代表者の氏名）電話番号 |

-----　市役所確認欄　----

□　売上高減少率　　（□ 資料確認　　　□ 口頭確認）

□　１年以上継続確認（□ 資料確認　　　□ 口頭確認　　　□　その他）